



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ
コード番号 2461 URL <http://www.fancom.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳澤 安慶

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長

(氏名) 杉山 紳一郎

TEL 03-5766-3530

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|--------------|--------|------|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期第2四半期 | 18,764 | 8.2 | 2,930 | △3.2 | 2,981 | △2.6 | 1,954 | 0.3 |
| 27年12月期第2四半期 | 17,342 | 13.7 | 3,026 | 8.1 | 3,061 | 8.3 | 1,948 | 11.9 |

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 1,924百万円 (△1.4%) 27年12月期第2四半期 1,951百万円 (11.7%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年12月期第2四半期 | 25.38 | 25.30 |
| 27年12月期第2四半期 | 25.15 | 25.01 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年12月期第2四半期 | 21,493 | 14,665 | 67.8 | 189.98 |
| 27年12月期 | 21,233 | 14,741 | 69.0 | 188.69 |

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 14,576百万円 27年12月期 14,642百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年12月期 | — | 0.00 | — | 17.00 | 17.00 |
| 28年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 28年12月期(予想) | — | — | — | 18.00 | 18.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 38,000 | 6.2 | 6,200 | 1.4 | 6,240 | 1.0 | 4,170 | 5.6 | 53.74 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年12月期2Q | 77,671,108 株 | 27年12月期 | 77,599,108 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年12月期2Q | 943,076 株 | 27年12月期 | 576 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年12月期2Q | 77,015,230 株 | 27年12月期2Q | 77,478,501 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。一方、新興国などの景気の下振れや英国のEU離脱問題など、不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されます。また、4月中旬に発生した熊本地震による被害が足許の景気を下押しするなど、その先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、スマートフォンやタブレット端末などの普及や高速データ通信環境の整備が進み、消費者がインターネット及びスマートフォンアプリを利用する時間がますます広がりを見せております。また、リアルタイムで広告掲載の入札を行うターゲティング広告など新たな広告配信技術により、企業によるインターネット及びスマートフォンアプリを活用したマーケティングへの取り組みは今後さらに拡大してくるものと予測されます。

当第2四半期連結累計期間は、季節需要の広告案件を取込み売上が拡大した一方、売上総利益率が低下し、営業利益及び経常利益は減益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は法定実効税率の引下げにより横ばいで着地しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,764,259千円(前年同期比108.2%)となりました。また、営業利益は2,930,903千円(前年同期比96.8%)、経常利益は2,981,452千円(前年同期比97.4%)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,954,302千円(前年同期比100.3%)となりました。

当社グループは、当社グループの事業を、CPA型アドネットワーク事業、CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業、その他の各セグメントに分けております。各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① CPA型アドネットワーク事業

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービス「A8.net(エーハチネット)」及び「Moba8.net(モバハチネット)」、スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「ad crops(アドクロップス)」を提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、各種キャンペーンや広告主に向けて費用対効果を高めるコンサルティング活動を行いました。A8.net(エーハチネット)の利用広告主数が順調に拡大し、特に美容カテゴリにおいて売上高が大きく伸長しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,739,121千円(前年同期比121.5%)、全社費用控除前の営業利益は2,375,274千円(前年同期比115.0%)となりました。

② CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業

主力サービスでありますスマートフォン向け運用型広告サービス「nend(ネンド)」及びターゲティング・アドプラットフォーム「nex8(ネックスエイト)」等を提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、nend(ネンド)の利用広告主数の減少及びCPC単価の減少などにより売上高が減少しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,640,716千円(前年同期比90.4%)、全社費用控除前の営業利益は1,310,346千円(前年同期比82.1%)となりました。

③ その他

広告収入を収益モデルとした自社媒体事業及び他社媒体広告販売等を展開しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は384,421千円(前年同期比114.0%)、全社費用控除前の営業利益は1,105千円(前年同期比37.3%)となりました。

○ 報告セグメント別の売上高の内訳

| セグメントの名称 | 平成27年12月期第2四半期 | | 平成28年12月期第2四半期 | | 平成27年12月期 | |
|------------------------|----------------|--------|----------------|--------|------------|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| CPA型アドネットワーク事業 | 9,663,327 | 55.7 | 11,739,121 | 62.6 | 20,331,029 | 56.8 |
| CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業 | 7,342,108 | 42.3 | 6,640,716 | 35.4 | 14,816,866 | 41.4 |
| その他 | 337,167 | 2.0 | 384,421 | 2.0 | 641,659 | 1.8 |
| 総売上高 | 17,342,603 | 100.0 | 18,764,259 | 100.0 | 35,789,555 | 100.0 |

なお、当社の主力サービスであるアドネットワーク事業における事業年度末(当第2四半期末)の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数)は、以下のとおりであります。

| サービス | 区分 | 平成28年12月期 第2四半期末 | 平成27年12月期末 |
|------------------------|-------------|---------------------|------------|
| 「A8.net(エーハチネット)」 | 稼働広告主ID数 | 3,049 | 2,907 |
| | 登録パートナーサイト数 | 2,059,390 | 1,957,945 |
| 「Moba8.net(モバハチネット)」 | 稼働広告主ID数 | 1,107 | 1,131 |
| | 登録パートナーサイト数 | 270,126 | 261,598 |
| 「nend(ネンド)」 | 稼働広告主ID数 | 427 | 442 |
| | 登録パートナーサイト数 | 618,436 | 504,829 |
| 当社 アドネットワーク事業 合計 | 稼働広告主ID数 | 4,583 | 4,480 |
| | 登録パートナーサイト数 | 2,947,952 | 2,724,372 |

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産は21,493,493千円となり、前連結会計年度末に比べ259,813千円増加いたしました。主な増加要因は、投資有価証券が1,702,373千円(前連結会計年度末は1,538,802千円)と163,570千円増加、売掛金が4,423,564千円(前連結会計年度末は4,331,781千円)と91,782千円増加、現金及び預金が12,593,165千円(前連結会計年度末は12,507,446千円)と85,718千円増加したことによるものであります。

(負債)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における負債は6,828,333千円となり、前連結会計年度末に比べ335,903千円増加いたしました。主な増加要因は、未払法人税等が983,104千円(前連結会計年度末は1,172,093千円)と188,988千円減少した一方、買掛金が4,848,550千円(前連結会計年度末は4,344,564千円)と503,985千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における純資産は14,665,159千円となり、前連結会計年度末に比べ76,090千円減少いたしました。主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,954,302千円計上した一方、配当金の支払いにより1,319,175千円減少、自己株式を687,563千円取得したことにより減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から現金及び現金同等物に係る換算差額も加え185,718千円増加し12,593,165千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,211,267千円の収入(前年同四半期は1,693,202千円の収入)となりました。これは、主に法人税等の支払額が1,168,620千円であった一方、税金等調整前四半期純利益を2,987,484千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、179,733千円の支出(前年同四半期は149,254千円の収入)となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入が836,413千円であった一方、投資有価証券の取得による支出が1,045,890千円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,831,917千円の支出(前年同四半期は979,440千円の支出)となりました。これは、主に株式の発行による収入が11,508千円であった一方、配当金の支払額が1,153,500千円であったこと、自己株式の取得による支出が689,925千円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月8日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,507,446 | 12,593,165 |
| 売掛金 | 4,331,781 | 4,423,564 |
| 有価証券 | 1,766,002 | 1,765,177 |
| その他 | 359,034 | 282,712 |
| 貸倒引当金 | △15,012 | △18,687 |
| 流動資産合計 | 18,949,251 | 19,045,931 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 128,946 | 132,546 |
| 減価償却累計額 | △47,261 | △53,587 |
| 建物及び構築物(純額) | 81,685 | 78,959 |
| 工具、器具及び備品 | 416,031 | 441,691 |
| 減価償却累計額 | △222,217 | △259,460 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 193,814 | 182,230 |
| 有形固定資産合計 | 275,499 | 261,190 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 36,334 | 31,594 |
| その他 | 187,368 | 216,163 |
| 無形固定資産合計 | 223,702 | 247,758 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,538,802 | 1,702,373 |
| その他 | 262,936 | 251,399 |
| 貸倒引当金 | △16,512 | △15,159 |
| 投資その他の資産合計 | 1,785,225 | 1,938,613 |
| 固定資産合計 | 2,284,428 | 2,447,561 |
| 資産合計 | 21,233,679 | 21,493,493 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,344,564 | 4,848,550 |
| 未払法人税等 | 1,172,093 | 983,104 |
| 賞与引当金 | 126,730 | 136,612 |
| ポイント引当金 | 112,426 | 107,738 |
| その他 | 594,074 | 614,150 |
| 流動負債合計 | 6,349,889 | 6,690,156 |
| 固定負債 | | |
| 長期預り保証金 | 142,540 | 138,177 |
| 固定負債合計 | 142,540 | 138,177 |
| 負債合計 | 6,492,429 | 6,828,333 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,127,006 | 1,135,046 |
| 資本剰余金 | 231,706 | 239,746 |
| 利益剰余金 | 13,272,747 | 13,907,875 |
| 自己株式 | △1,068 | △688,632 |
| 株主資本合計 | 14,630,391 | 14,594,035 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,973 | △17,395 |
| その他の包括利益累計額合計 | 11,973 | △17,395 |
| 新株予約権 | 98,885 | 88,520 |
| 純資産合計 | 14,741,250 | 14,665,159 |
| 負債純資産合計 | 21,233,679 | 21,493,493 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 17,342,603 | 18,764,259 |
| 売上原価 | 12,104,600 | 13,743,886 |
| 売上総利益 | 5,238,003 | 5,020,372 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,211,284 | 2,089,469 |
| 営業利益 | 3,026,718 | 2,930,903 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16,433 | 13,469 |
| 受取配当金 | 1,822 | 254 |
| デリバティブ評価益 | 2,917 | 43,123 |
| 為替差益 | 9,506 | — |
| その他 | 4,958 | 9,989 |
| 営業外収益合計 | 35,637 | 66,837 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | — | 13,511 |
| その他 | 399 | 2,777 |
| 営業外費用合計 | 399 | 16,289 |
| 経常利益 | 3,061,957 | 2,981,452 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 1,269 | 6,032 |
| 特別利益合計 | 1,269 | 6,032 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 30,372 | — |
| 特別損失合計 | 30,372 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,032,854 | 2,987,484 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,062,622 | 970,269 |
| 法人税等調整額 | 21,405 | 62,912 |
| 法人税等合計 | 1,084,028 | 1,033,182 |
| 四半期純利益 | 1,948,825 | 1,954,302 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,948,825 | 1,954,302 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,948,825 | 1,954,302 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,163 | △29,369 |
| その他の包括利益合計 | 3,163 | △29,369 |
| 四半期包括利益 | 1,951,988 | 1,924,933 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,951,988 | 1,924,933 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,032,854 | 2,987,484 |
| 減価償却費 | 55,094 | 76,589 |
| 株式報酬費用 | 20,651 | — |
| のれん償却額 | 4,739 | 4,739 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △4,421 | 2,321 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 2,716 | 9,881 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | △19,283 | △4,687 |
| 受取利息及び受取配当金 | △18,255 | △13,724 |
| 新株予約権戻入益 | △1,269 | △6,032 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 30,372 | — |
| デリバティブ評価損益(△は益) | △2,917 | △43,123 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △82,398 | △90,429 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 594,060 | 503,985 |
| 預り保証金の増減額(△は減少) | △17,401 | △4,363 |
| 為替差損益(△は益) | △5,892 | 13,897 |
| その他 | △363,424 | △73,699 |
| 小計 | 3,225,224 | 3,362,839 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21,252 | 17,047 |
| 法人税等の支払額 | △1,553,275 | △1,168,620 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,693,202 | 2,211,267 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 100,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △102,433 | △18,128 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △51,323 | △49,139 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △806,095 | △1,045,890 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 1,109,106 | 836,413 |
| その他 | — | △2,987 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 149,254 | △179,733 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 30,236 | 11,508 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △689,925 |
| 配当金の支払額 | △1,009,676 | △1,153,500 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △979,440 | △1,831,917 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,892 | △13,897 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 868,908 | 185,718 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,325,532 | 12,407,446 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 10,194,441 | 12,593,165 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式942,500株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が687,563千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が688,632千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|--------------------|------------------------------------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | CPA型アドネッ トワーク事業 | CPC/ターゲ ティング型 アドネッ トワーク事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 9,663,327 | 7,342,108 | 17,005,436 | 337,167 | 17,342,603 | — | 17,342,603 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 61,402 | 481 | 61,884 | 22,848 | 84,732 | △84,732 | — |
| 計 | 9,724,730 | 7,342,590 | 17,067,321 | 360,015 | 17,427,336 | △84,732 | 17,342,603 |
| セグメント利益 | 2,064,574 | 1,596,500 | 3,661,074 | 2,964 | 3,664,039 | △637,320 | 3,026,718 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社媒体事業及び他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|--------------------|------------------------------------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | CPA型アドネッ トワーク事業 | CPC/ターゲ ティング型 アドネッ トワーク事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 11,739,121 | 6,640,716 | 18,379,837 | 384,421 | 18,764,259 | — | 18,764,259 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 55,121 | 5,453 | 60,574 | 30,018 | 90,593 | △90,593 | — |
| 計 | 11,794,243 | 6,646,169 | 18,440,412 | 414,440 | 18,854,853 | △90,593 | 18,764,259 |
| セグメント利益 | 2,375,274 | 1,310,346 | 3,685,620 | 1,105 | 3,686,726 | △755,822 | 2,930,903 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社媒体事業及び他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成28年7月22日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、従業員に対し、下記のとおり新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)を発行することを決議いたしました。なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

I. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社グループの企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社取締役及び当社従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

II. 新株予約権の発行要項

1. 新株予約権の数

740個

2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

新株予約権1個当たり 4,820円

3. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 74,000株(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株)

4. 新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり 856円

5. 新株予約権の払込期日

平成28年8月8日

6. 新株予約権の行使期間

平成30年4月1日から平成33年3月31日まで

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、平成29年12月期の当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、営業利益が65億円以上の場合にのみ本新株予約権を行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

②新株予約権者は本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(当社子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。)の取締役、監査役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

9. 新株予約権の割当日

平成28年8月8日

10. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役 5名 470個

当社従業員 6名 270個